

10月の中小企業月次景況調査

〔令和7年10月末現在〕

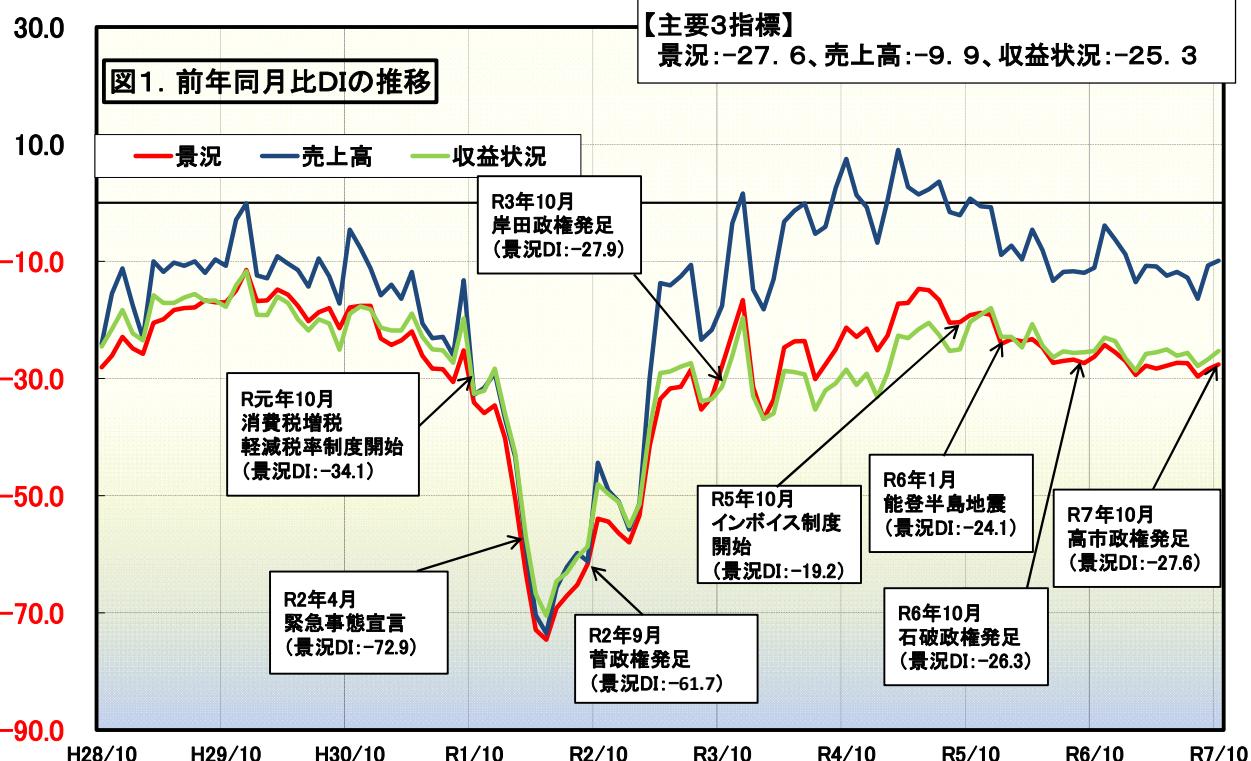


全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

令和7年11月25日発表

◎10月の景況DIは先月に引き続き製造業・非製造業ともに小幅改善

- 製造業では、引き続き原材料価格の高騰に加え、人件費増加への不安が高まっている状況にあるが、米国関税措置による悪影響への不安感が落ち着きつつあることを背景に、先月に引き続き景況感は多くの業種で改善となった。
- 非製造業においても、引き続き堅調な建設需要、インバウンド需要に支えられ、多くの業種で改善となった。
- しかしながら、原材料・エネルギー価格の上昇、地域別最低賃金の大幅な引き上げによる人件費の増加等に対し、将来的な収益面への悪影響を不安視する声が数多く寄せられており、今後の景況感は一進一退の状況となっている。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合（協同組合、商工組合等）の役職員約2,500名に委嘱〕による調査結果です。

調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況（前年同月比）です。

（本発表資料のお問い合わせ先）

全国中小企業団体中央会

担当：政策推進部

TEL 03-3523-4902

<https://www.chuokai.or.jp>

10月の調査結果のD I概況

【指標D Iの動向とポイント】

1. 10月のD Iは、原材料費、人件費等のコスト上昇が見込まれるもの、価格転嫁を後押しする法改正等環境が改善されつつあることを背景に、2カ月連続で主要3指標ともに改善となった。改善幅は、景況感が0.8ポイント、売上高が0.8ポイント、収益状況は1.4ポイント。
2. 主要3指標以外についても概ね改善、または横ばいとなった。
3. 引き続き原材料、人件費等のコスト上昇に対する価格転嫁に関する声は数多く寄せられており、景況感は一進一退の状況となっている。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）

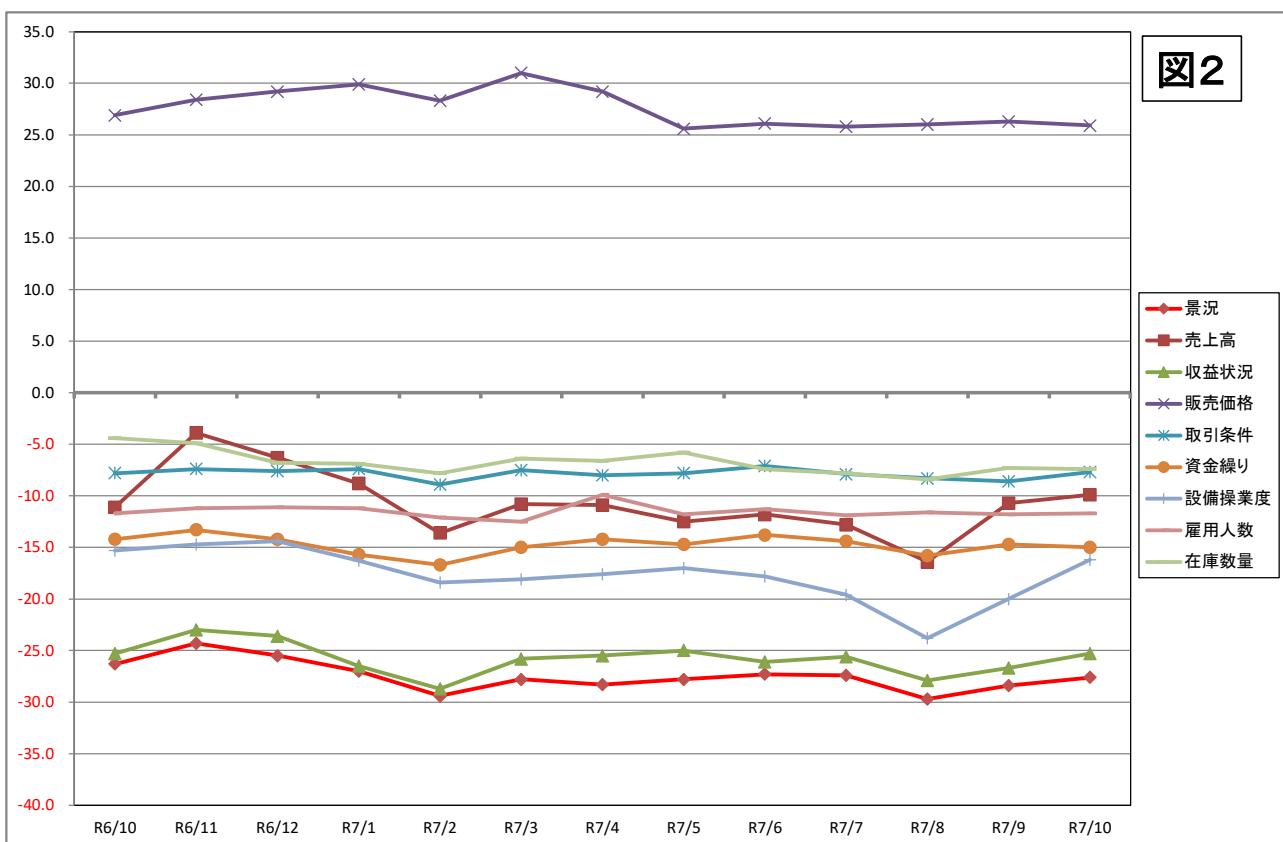


表1	10月	11月	12月	R7 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
景況	-26.3	-24.3	-25.5	-27.0	-29.4	-27.8	-28.3	-27.8	-27.3	-27.4	-29.7	-28.4	-27.6	0.8
売上高	-11.1	-3.9	-6.3	-8.8	-13.6	-10.8	-10.9	-12.5	-11.8	-12.8	-16.4	-10.7	-9.9	0.8
収益状況	-25.3	-23.0	-23.6	-26.5	-28.7	-25.8	-25.5	-25.0	-26.1	-25.6	-27.9	-26.7	-25.3	1.4
販売価格	26.9	28.4	29.2	29.9	28.3	31.0	29.2	25.6	26.1	25.8	26.0	26.3	25.9	-0.4
取引条件	-7.8	-7.4	-7.6	-7.4	-8.9	-7.5	-8.0	-7.8	-7.1	-7.9	-8.3	-8.6	-7.7	0.9
資金繰り	-14.2	-13.3	-14.2	-15.7	-16.7	-15.0	-14.2	-14.7	-13.8	-14.4	-15.8	-14.7	-15.0	-0.3
設備操業度	-15.3	-14.7	-14.4	-16.3	-18.4	-18.1	-17.6	-17.0	-17.8	-19.6	-23.8	-20.0	-16.2	3.8
雇用人員	-11.7	-11.2	-11.1	-11.2	-12.1	-12.5	-9.9	-11.8	-11.3	-11.9	-11.6	-11.8	-11.7	0.1
在庫数量	-4.4	-4.9	-6.8	-6.9	-7.8	-6.4	-6.6	-5.8	-7.4	-7.8	-8.4	-7.3	-7.4	-0.1

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 原材料価格・エネルギー価格・人件費上昇への対応に苦慮している声について、引き続き 多数寄せられた。
2. 地域別最低賃金が過去最大の引き上げとなつたことにより、今後の経営への影響を懸念する声も、数多くの業種から多数寄せられている。

《主な報告内容》

◇原材料価格・エネルギー価格・人件費上昇への対応に関する事業者の声

- ・輸送費および人件費高騰などの要因により製造原価が上昇してきているが、設計価格（販売価格）が上昇しないため収益が悪化している（山形/窯業・土石製品）
- ・一部大手メーカーの値上げにより、中小企業も値上げをしやすい状況になったが、最低賃金の上昇分を価格転嫁できるかどうかは難しい部分もあり、値上げにより消費者の商品購入数の減少、小売店の取扱量の減少が懸念される。（茨城/食料品）
- ・原材料費、物流費上昇による仕入価格の上昇を販売価格に完全に転嫁できない状況が継続し、取引条件が合わない取引先とは取引解消しており、新規取引先の開拓が課題となっている。金融機関の金利引上げは一服したが、融資姿勢が厳しくなり資金調達が困難になってきている。（千葉/卸売）
- ・原材料、印刷資材を始め輸送コスト、労務費等、様々な分野で断続的な値上げの動きがあり、価格転嫁するタイミングに苦慮している。（愛知/印刷）
- ・原材料や燃料価格の高騰が続いているため、商品の値上げは必至の状況である。しかし、値上げすることで安価な県外産の商品と比較され、消費者離れが起きないか懸念している。価格を据え置いて量目を減らす方法もあるが、包材コストがかかるため、どちらにしても厳しい状況である。（富山/食料品）
- ・原材料や資材など諸経費増大分は商品に価格転嫁出来ている。しかし、益々物価が上昇し、生活必需品でない織物商品を更に値上げするのは困難になってきている。消費者が高価格の商品を納得して購入する策を模索している。（富山/織維）
- ・業種ごとに格差が見られるものの、全体として受注は増加傾向にある。一方で、原材料価格の高騰に加え、電気・エネルギーコストの高止まりや人件費の上昇、人手不足の深刻化が経営を圧迫している。（奈良/一般機器）
- ・価格転嫁には一定の理解を得ているものの、ここ数年、人件費や原材料費、エネルギー費の上昇に伴う度重なる値上げが続いている。その影響で、顧客も疲弊し、予算の削減や仕様の見直しが増加している。さらにデジタル化やペーパーレス化の流れが加速して紙媒体の減少に拍車がかかる。景気回復の兆しが見られない中での人件費高騰は経営に対する圧力を一層強めている。付加価値の創出やさらなる生産性の向上の実現が、これまで以上に重要になってきている。（徳島/印刷）

◇最低賃金引き上げに関する事業者の声

- ・最低賃金上昇により、パートの時間調整が発生、年末の繁忙期の人手確保に苦慮している組合員もいる。（北海道/一般機器）
- ・最低賃金上昇に伴い、警備料金の値上げ交渉を進めるが長期契約先は難色を示し、また、相変わらずの警備員不足で今後の共同受注が不安である。（神奈川/サービス）
- ・受注の確保が困難になっていることに加え、最低賃金の上昇が経営を圧迫している。民間においては価格転嫁について理解を得られているようであるが、官公需においては、いまだに実現に至っていない。（宮崎/印刷）

※ 後述の「P i c k u p！」ならびに「情報連絡員からの報告（要旨）」等も参照。

1. 景況

	前月	当月	増減	傾向
全体	▲ 28.4	▲ 27.6	0.8	上昇 ↗
製造業	▲ 34.5	▲ 34.1	0.4	上昇 ↗
非製造業	▲ 23.7	▲ 22.6	1.1	上昇 ↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	なし		
	5~10ポイント	紙・紙加工品、輸送機器		
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	なし		
	5~10ポイント	印刷		

表2. 業種別【景況】D I の推移（前年同月比）

業種名	6/10	6/11	6/12	7/1	7/2	7/3	7/4	7/5	7/6	7/7	7/8	7/9	7/10	前月比
全 体	-26.3	-24.3	-25.5	-27.0	-29.4	-27.8	-28.3	-27.8	-27.3	-27.4	-29.7	-28.4	-27.6	0.8
製 造 業	-33.7	-32.3	-31.5	-33.2	-35.0	-35.3	-36.1	-35.7	-33.9	-34.5	-36.6	-34.5	-34.1	0.4
食 料 品	-25.9	-25.0	-18.6	-27.8	-30.2	-25.6	-26.5	-33.4	-27.8	-24.4	-29.9	-26.4	-27.1	-0.7
織 繊 工 業	-45.5	-43.5	-39.6	-40.0	-40.9	-43.6	-44.1	-43.2	-38.2	-38.2	-47.7	-46.4	-45.0	1.4
木 材・木 製 品	-46.8	-46.0	-39.2	-37.8	-46.1	-45.6	-34.8	-39.6	-47.3	-50.0	-47.4	-46.4	-45.6	0.8
紙・紙 加 工 品	-50.0	-40.0	-13.1	-28.0	-37.5	-36.4	-29.2	-30.4	-16.7	-34.8	-41.7	-52.2	-45.9	6.3
印 刷	-41.0	-47.3	-39.0	-50.0	-42.4	-50.8	-48.3	-45.8	-45.8	-50.9	-50.0	-37.3	-43.1	-5.8
化 学・ゴ ム	-28.5	-14.3	-21.5	-18.5	-22.2	-25.9	-29.6	-25.9	-22.2	-17.9	-16.6	-14.3	-17.8	-3.5
窯 業・土 石 製 品	-39.8	-35.3	-36.9	-34.8	-42.5	-37.6	-41.7	-35.5	-43.4	-37.1	-33.8	-35.0	-33.1	1.9
鉄 鋼・金 属	-30.1	-27.5	-41.6	-34.1	-36.1	-37.4	-45.0	-38.1	-29.4	-35.1	-37.7	-35.1	-38.1	-3.0
一 般 機 器	-31.1	-30.1	-31.7	-30.4	-28.9	-32.4	-38.1	-34.2	-31.8	-31.2	-36.2	-31.0	-28.5	2.5
電 気 機 器	-3.7	-19.2	-21.4	-25.0	-14.3	-7.4	-17.8	-14.3	-10.7	-7.4	0.0	-18.5	-14.8	3.7
輸 送 機 器	-13.6	-9.3	-16.3	-20.4	-16.7	-17.0	-15.9	-18.2	-22.7	-23.8	-23.1	-18.2	-11.4	6.8
そ の 他 の 製 造 業	-28.6	-30.7	-28.6	-35.4	-29.1	-41.7	-38.0	-38.0	-31.4	-42.0	-39.6	-40.0	-38.0	2.0
非 製 造 業	-20.5	-18.3	-20.9	-22.3	-25.3	-22.1	-22.4	-22.0	-22.3	-22.0	-24.6	-23.7	-22.6	1.1
卸 売 業	-25.4	-18.4	-18.4	-22.1	-20.7	-24.2	-32.0	-28.2	-27.5	-26.7	-24.6	-26.0	-23.5	2.5
小 売 業	-32.0	-30.3	-32.9	-36.7	-36.1	-36.2	-30.3	-32.9	-31.1	-30.6	-33.1	-34.8	-34.0	0.8
商 店 街	-23.0	-27.1	-24.7	-27.0	-33.1	-29.9	-28.6	-30.0	-33.1	-35.3	-37.4	-36.9	-34.8	2.1
サ ー ビ ス 業	-5.4	-1.1	-8.0	-4.7	-13.8	0.8	-2.2	-0.3	-9.6	-7.0	-10.0	-9.4	-5.8	3.6
建 設 業	-21.1	-20.6	-22.2	-20.9	-24.1	-22.6	-20.7	-22.4	-16.3	-17.1	-22.5	-18.3	-19.7	-1.4
運 輸 業	-18.8	-19.7	-18.7	-27.6	-29.9	-28.8	-29.6	-25.2	-22.2	-22.0	-24.8	-20.0	-23.5	-3.5
そ の 他 の 非 製 造 業	0.0	16.2	-9.6	0.0	3.2	3.2	-6.4	-6.4	0.0	-3.3	-13.3	-10.4	-6.9	3.5

Pick up!

「輸送機器」：米国関税措置の影響が見られるものの、底堅い需要に支えられ、景況D Iは前月比6.8ポイント、売上高D Iについては前月比15.9ポイント、収益状況D Iについては前月比11.4ポイント、主要3指標ともに上昇となった。

「印刷」：需要が減少しているなか、原材料価格の上昇分を価格に転嫁することへの不安感が根強くあり、景況D Iは前月比5.8ポイント、売上高D Iは前月比7.3ポイント、収益状況D Iは前月比12.7ポイント、主要3指標ともに低下となった。

2. 売上高

	前月	当月	増減	傾向
全体	▲ 10.7	▲ 9.9	0.8	上昇 ↗
製造業	▲ 15.1	▲ 14.2	0.9	上昇 ↗
非製造業	▲ 7.3	▲ 6.7	0.6	上昇 ↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	窯業・土石製品、鉄鋼・金属、輸送機器		
	5~10ポイント	食料品、サービス業		
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	紙・紙加工品、一般機器		
	5~10ポイント	繊維工業、印刷、卸売業		

表3. 業種別【売上高】D I の推移（前年同月比）

業種名	6/10	6/11	6/12	7/1	7/2	7/3	7/4	7/5	7/6	7/7	7/8	7/9	7/10	前月比
全 体	-11.1	-3.9	-6.3	-8.8	-13.6	-10.8	-10.9	-12.5	-11.8	-12.8	-16.4	-10.7	-9.9	0.8
製 造 業	-16.0	-12.7	-15.0	-16.2	-20.1	-18.2	-13.5	-15.5	-17.0	-18.3	-25.3	-15.1	-14.2	0.9
食 料 品	-9.8	5.5	3.1	-8.1	-12.6	-10.0	-2.5	-6.1	-8.6	-8.1	-11.7	-9.2	-1.5	7.7
繊 維 工 業	-24.6	-19.5	-18.0	-22.7	-20.0	-17.2	-19.8	-19.8	-26.4	-20.0	-33.3	-22.7	-29.7	-7.0
木 材・木 製 品	-21.1	-31.0	-25.0	-21.0	-32.2	-33.4	-11.6	-8.1	-25.0	-36.9	-47.4	-30.7	-26.3	4.4
紙・紙 加 工 品	-16.7	4.0	4.3	12.0	-33.3	13.7	8.4	-4.4	4.2	8.7	-33.4	13.0	-41.7	-54.7
印 刷	-21.4	-26.3	-18.7	-36.2	-13.5	-35.1	-29.4	-28.8	-23.7	-38.6	-43.1	-20.3	-27.6	-7.3
化 学・ゴ ム	-17.8	-14.3	-21.4	-11.1	-14.8	-7.4	-7.4	-18.5	3.7	-14.3	12.5	17.8	21.4	3.6
窯 業・土 石 製 品	-24.1	-19.1	-18.8	-14.5	-31.4	-32.4	-20.5	-20.0	-35.3	-20.8	-20.2	-20.4	-10.3	10.1
鉄 鋼・金 属	-9.0	-10.7	-19.7	-19.0	-18.7	-17.9	-20.6	-18.3	-9.3	-13.0	-30.8	-21.3	-10.7	10.6
一 般 機 器	-17.5	-12.7	-20.2	-26.4	-23.1	-15.1	-16.2	-24.8	-24.1	-18.8	-24.5	-12.7	-29.5	-16.8
電 気 機 器	14.8	-11.6	-21.5	-7.1	3.5	14.8	14.2	-3.6	21.4	0.0	7.7	7.4	3.7	-3.7
輸 送 機 器	-6.8	4.6	-23.2	-2.2	2.4	-14.6	-11.3	-6.8	-2.3	-11.9	-25.7	0.0	15.9	15.9
そ の 他 の 製 造 業	-22.4	-28.5	-28.6	-25.0	-35.4	-18.8	-26.0	-28.0	-21.6	-36.0	-39.6	-24.0	-22.0	2.0
非 製 造 業	-7.4	2.7	0.2	-3.2	-8.8	-5.3	-9.0	-10.1	-8.0	-8.5	-9.6	-7.3	-6.7	0.6
卸 売 業	-10.9	3.4	6.9	6.6	2.0	-1.5	-19.2	-12.9	-9.3	-8.4	-6.7	2.5	-2.5	-5.0
小 売 業	-26.5	-0.9	-5.7	-5.7	-17.0	-16.8	-11.8	-24.3	-20.1	-12.6	-22.8	-17.6	-18.7	-1.1
商 店 街	-7.7	-5.6	-3.7	-10.4	-24.0	-18.5	-15.3	-14.4	-12.9	-26.3	-17.2	-21.0	-17.7	3.3
サ ー ビ ス 業	11.7	16.4	9.5	9.1	0.0	14.2	12.2	18.4	11.9	3.7	15.5	4.7	11.9	7.2
建 設 業	-12.0	-8.6	-13.6	-19.5	-12.0	-14.4	-14.6	-19.8	-13.3	-14.9	-20.0	-13.1	-13.3	-0.2
運 輸 業	5.4	7.9	11.7	-2.4	-6.3	-0.8	-16.8	-17.3	-6.1	7.0	-13.2	0.8	-1.5	-2.3
そ の 他 の 非 製 造 業	19.4	19.4	12.9	12.5	19.4	32.2	6.4	19.4	6.7	0.0	16.6	6.9	6.9	0.0

Pick up!

「鉄鋼・金属」：米国関税措置への不安感が落ち着き、自動車関連部品や建設資材・機械部品などの需要は堅調であることから、売上高D I は前月比10.6ポイント上昇となった。

「紙・紙加工品」：10月より行われた原材料価格引き上げの駆け込み需要の反動が懸念されることにより、売上高D I は前月比54.7ポイントの大幅な低下となった。

3. 収益状況

	前月	当月	増減	傾向
全体	▲ 26.7	▲ 25.3	1.4	上昇 ↗
製造業	▲ 31.7	▲ 28.8	2.9	上昇 ↗
非製造業	▲ 22.9	▲ 22.5	0.4	上昇 ↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	木材・木製品、輸送機器		
	5~10ポイント	化学・ゴム、窯業・土石製品、電気機器、卸売業 商店街、サービス業		
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	印刷		
	5~10ポイント	小売業		

表4. 業種別【収益状況】D I の推移 (前年同月比)

業種名	6/10	6/11	6/12	7/1	7/2	7/3	7/4	7/5	7/6	7/7	7/8	7/9	7/10	前月比
全 体	-25.3	-23.0	-23.6	-26.5	-28.7	-26.8	-25.5	-26.0	-26.1	-25.6	-27.9	-26.7	-25.3	1.4
製 造 業	-29.8	-28.5	-26.9	-29.8	-31.8	-31.1	-31.1	-29.9	-30.2	-31.0	-33.0	-31.7	-28.8	2.9
食 料 品	-29.1	-24.0	-20.7	-29.8	-38.7	-29.8	-31.5	-30.3	-32.3	-31.6	-29.4	-31.0	-27.7	3.3
織 繊 工 業	-37.2	-41.7	-35.1	-32.8	-37.2	-36.4	-35.1	-32.4	-33.7	-30.9	-36.0	-40.0	-39.6	0.4
木 材・木 製 品	-36.7	-31.0	-32.2	-35.0	-40.0	-43.0	-25.9	-30.6	-31.3	-37.7	-43.1	-42.1	-30.7	11.4
紙・紙 加 工 品	-20.8	-20.0	-17.4	-20.0	-25.0	-18.2	-12.5	-17.4	0.0	-13.0	-41.7	-34.8	-37.5	-2.7
印 刷	-41.0	-45.6	-37.3	-41.4	-33.9	-45.6	-46.6	-39.0	-45.7	-45.6	-48.3	-33.9	-46.6	-12.7
化 学・ゴ ム	-32.1	-14.3	-14.3	-11.1	-14.8	-22.2	-18.5	-25.9	-22.2	-17.8	-20.8	-14.3	-7.2	7.1
窯 業・土 石 製 品	-30.8	-26.4	-22.6	-26.9	-30.6	-36.9	-28.8	-25.2	-34.6	-28.9	-32.3	-31.4	-24.2	7.2
鉄 鋼・金 属	-26.3	-30.5	-27.3	-27.2	-28.6	-27.6	-38.9	-29.0	-27.1	-32.1	-35.4	-31.3	-28.2	3.1
一 般 機 器	-26.2	-27.2	-30.8	-33.3	-27.9	-23.2	-34.3	-34.2	-25.0	-26.5	-26.4	-25.2	-29.5	-4.3
電 気 機 器	3.7	-3.8	-28.6	-17.8	-10.7	7.4	-3.5	-17.8	-3.6	-22.2	7.7	-7.4	0.0	7.4
輸 送 機 器	-20.5	-14.0	-18.6	-20.5	-9.5	-17.1	-20.5	-20.5	-25.0	-23.9	-23.1	-20.5	-9.1	11.4
その他の製造業	-26.6	-32.7	-28.6	-35.4	-33.3	-33.3	-32.0	-38.0	-37.3	-36.0	-37.7	-38.0	-38.0	0.0
非 製 造 業	-22.2	-18.9	-21.0	-24.1	-26.5	-21.8	-21.4	-21.4	-22.3	-21.5	-24.0	-22.9	-22.5	0.4
卸 売 業	-23.3	-18.0	-14.3	-24.6	-23.3	-18.7	-25.1	-19.3	-25.2	-22.3	-20.0	-22.5	-17.5	5.0
小 売 業	-35.8	-32.2	-33.8	-33.1	-36.4	-36.9	-25.2	-31.3	-33.6	-26.8	-33.1	-31.0	-36.5	-5.5
商 店 街	-28.2	-25.9	-22.1	-28.2	-35.6	-26.8	-28.0	-31.2	-29.4	-34.0	-39.3	-34.4	-29.1	5.3
サ ー ビ ス 業	-8.1	-7.5	-11.0	-11.2	-16.7	-5.1	-7.8	-3.7	-11.8	-10.3	-9.4	-13.0	-7.2	5.8
建 設 業	-23.1	-21.5	-24.7	-22.5	-24.2	-21.8	-23.3	-27.2	-22.4	-22.6	-22.9	-20.5	-24.9	-4.4
運 輸 業	-16.4	-9.5	-18.0	-32.3	-28.4	-27.2	-27.2	-18.1	-13.8	-16.6	-27.1	-18.4	-19.5	-1.1
その他の非製造業	9.7	22.5	-3.2	0.0	3.2	6.5	-3.3	-12.9	-6.7	-10.0	0.0	-6.9	-10.4	-3.5

Pick up!

「化学・ゴム」：価格転嫁による取引適正化の進展により、収益状況D I は前月比7.1ポイントと2カ月連続の改善となった。

「小売」：製商品価格の上昇による消費者心理の冷え込みによる消費低迷への懸念に加え、人件費上昇分の価格転嫁が不安視されており、収益D I は前月比5.5ポイントの低下となった。

4. 資金繰り、販売価格、取引条件、設備操業度、雇用人員、在庫数量

(1) 資金繰り	前月	当月	増減	傾向
全体	▲ 14.7	▲ 15.0	▲ 0.3	悪化 ↓
製造業	▲ 16.7	▲ 16.2	0.5	上昇 ↗
非製造業	▲ 13.2	▲ 14.0	▲ 0.8	悪化 ↓
(2) 販売価格	前月	当月	増減	傾向
全体	26.3	25.9	▲ 0.4	悪化 ↓
製造業	23.5	23.2	▲ 0.3	悪化 ↓
非製造業	28.4	28.0	▲ 0.4	悪化 ↓
(3) 取引条件	前月	当月	増減	傾向
全体	▲ 8.6	▲ 7.7	0.9	上昇 ↗
製造業	▲ 7.0	▲ 5.3	1.7	上昇 ↗
非製造業	▲ 9.9	▲ 9.7	0.2	上昇 ↗
(4) 設備操業度	前月	当月	増減	傾向
製造業	▲ 20.0	▲ 16.2	3.8	上昇 ↗
(5) 雇用人員	前月	当月	増減	傾向
全体	▲ 11.8	▲ 11.7	0.1	上昇 ↗
製造業	▲ 14.0	▲ 14.4	▲ 0.4	悪化 ↓
非製造業	▲ 10.2	▲ 9.8	0.4	上昇 ↗
(6) 在庫数量	前月	当月	増減	傾向
全体	▲ 7.3	▲ 7.4	▲ 0.1	悪化 ↓
製造業	▲ 8.1	▲ 7.4	0.7	上昇 ↗
非製造業	▲ 6.2	▲ 7.4	▲ 1.3	悪化 ↓

Calendar 2025

~~ 国内外の主なトピックス（令和7年11月）~~

11月11日（火）	2025年度上期（4～9月）の国際収支統計：財務省。経常収支は17兆5128億円の黒字となった。黒字幅は前年同期から14.1%増加し、年度の半期ベースで過去最大となった。輸入額が縮小し貿易収支が黒字に転じたことなどが要因。輸入では原油安の影響により、中東やオーストラリアからの原粗油や石炭など、エネルギーの輸入額が減少した。
11月11日（火）	10月の景気ウォッチャー調査（街角景気）：内閣府。現状判断指数は前月比2.0ポイント上昇の49.1と6カ月連続上昇となった。現状判断指数を構成する3つの項目全てが上昇した。基調判断は、「景気は持ち直しの動きがみられる」から「持ち直している」に上方修正した。先行き判断指数についても前月比4.6ポイント改善となった。
11月12日（水）	10月の工作機械受注額：日本工作機械工業会。前年同月比17%増の1430億円となり4カ月連続の増加となった。引き続き外需が堅調に推移した。
11月18日（火）	2025年7～9月期の国内総生産（GDP速報）：内閣府。物価変動の影響を差し引いた実質で前期比0.4%減、年換算で1.8%減と6四半期ぶりに減少した。米国関税措置の影響で、自動車の輸出が減少したほか、新築住宅に対する省エネルギー基準の適合義務化で、民間住宅投資も落ち込んだ。

表5. 主要指標の業種別 D I(前年同月比)

(令和7年10月末現在)

	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
全 体	-27.6	-9.9	-25.3	25.9	-7.7	-15.0	-16.2	-11.7	-7.4
製 造 業	-34.1	-14.2	-28.8	23.2	-5.3	-16.2	-16.2	-14.4	-7.4
非 製 造 業	-22.6	-6.7	-22.5	28.0	-9.7	-14.0		-9.8	-7.4

(製造業)

業種名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
食 料 品	-27.1	-1.5	-27.7	40.2	-9.1	-16.1	-8.6	-11.1	-10.6
織 繊 工 業	-45.0	-29.7	-39.6	17.1	-9.9	-24.3	-19.8	-11.7	-16.2
木 材・木 製 品	-45.6	-26.3	-30.7	8.8	-7.0	-17.5	-16.7	-14.0	-3.5
紙・紙 加 工 品	-45.9	-41.7	-37.5	37.5	0.0	-8.4	-45.8	-20.8	-8.3
印 刷	-43.1	-27.6	-46.6	20.7	-5.1	-20.7	-29.4	-29.3	-10.4
化 学・ゴム	-17.8	21.4	-7.2	28.6	-3.6	-7.1	14.3	-14.3	-3.6
黒 業・土 石 製 品	-33.1	-10.3	-24.2	45.6	2.3	-11.0	-19.1	-16.1	2.2
鉄 鋼・金 屬	-38.1	-10.7	-28.2	6.9	-4.6	-15.2	-19.8	-19.8	-12.3
一 般 機 器	-28.5	-29.5	-29.5	13.3	-1.9	-15.2	-15.2	-9.5	0.0
電 気 機 器	-14.8	3.7	0.0	14.8	0.0	-22.2	-11.1	-11.1	-7.4
輸 送 機 器	-11.4	15.9	-9.1	13.6	-4.6	-2.3	-6.9	-2.3	-2.3
その他の製造業	-38.0	-22.0	-38.0	12.0	-12.0	-26.0	-20.0	-18.0	-16.0

(非製造業)

業種名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
卸 売 業	-23.5	-2.5	-17.5	33.0	-8.5	-14.0		-5.5	-5.5
小 売 業	-34.0	-18.7	-36.5	27.3	-21.0	-21.9		-12.4	-11.4
商 店 街	-34.8	-17.7	-29.1	44.9	-14.6	-26.6		-9.5	-1.9
サ ー ビ ス 業	-5.8	11.9	-7.2	30.3	-3.6	-3.9		-4.4	
建 設 業	-19.7	-13.3	-24.9	18.0	-10.3	-9.0		-12.9	
運 輸 業	-23.5	-1.5	-19.5	12.5	0.8	-12.5		-19.6	
その他の非製造業	-6.9	6.9	-10.4	34.5	6.9	-3.4		3.4	

表6. 主要指標の業種別景況調査総括表(前年同月比)

(令和7年 10月 末現在)

(単位: %)

項目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不变	悪化	増加	不变	減少	好転	不变	悪化	上昇	不变	低下	好転	不变	悪化	好転	不变	悪化	上昇	不变	低下	増加	不变	減少	増加	不变	減少
全 体	4.2	64.0	31.8	21.2	47.7	31.1	8.4	57.8	33.7	31.3	63.2	5.4	3.7	84.9	11.4	2.6	79.8	17.6	7.5	68.8	23.7	3.8	80.7	15.5	8.8	75.1	16.2
製 造 業	2.9	60.1	37.0	20.0	45.9	34.2	8.3	54.6	37.1	27.8	67.6	4.6	3.6	87.5	8.9	3.0	77.8	19.2	7.5	68.8	23.7	3.3	79.0	17.7	8.5	75.7	15.9
非 製 造 業	5.2	66.9	27.8	22.1	49.1	28.8	8.6	60.3	31.1	34.0	59.9	6.0	3.7	82.9	13.4	2.3	81.3	16.3	0.0	0.0	0.0	4.1	82.0	13.9	9.2	74.1	16.6

(製造業)

項目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不变	悪化	増加	不变	減少	好転	不变	悪化	上昇	不变	低下	好転	不变	悪化	好転	不变	悪化	上昇	不变	低下	増加	不变	減少	増加	不变	減少
食 料 品	2.5	67.8	29.6	22.6	53.3	24.1	8.5	55.3	36.2	42.2	55.8	2.0	1.5	87.9	10.6	2.5	78.9	18.6	6.5	78.4	15.1	3.0	82.9	14.1	7.5	74.4	18.1
織 繊 工 業	2.7	49.5	47.7	9.0	52.3	38.7	4.5	51.4	44.1	20.7	75.7	3.6	1.8	86.5	11.7	0.9	73.9	25.2	3.6	73.0	23.4	3.6	81.1	15.3	5.4	73.0	21.6
木 材・木 製 品	2.6	49.1	48.2	13.2	47.4	39.5	7.0	55.3	37.7	15.8	77.2	7.0	3.5	86.0	10.5	0.0	82.5	17.5	3.5	76.3	20.2	1.8	82.5	15.8	13.2	70.2	16.7
紙・紙 加 工 品	8.3	37.5	54.2	12.5	33.3	54.2	12.5	37.5	50.0	41.7	54.2	4.2	4.2	91.7	4.2	8.3	75.0	16.7	4.2	45.8	50.0	4.2	70.8	25.0	12.5	66.7	20.8
印 刷 刷	1.7	53.4	44.8	12.1	48.3	39.7	3.4	46.6	50.0	24.1	72.4	3.4	5.2	84.5	10.3	1.7	75.9	22.4	10.3	50.0	39.7	0.0	70.7	29.3	1.7	86.2	12.1
化 学・ゴム	3.6	75.0	21.4	39.3	42.9	17.9	10.7	71.4	17.9	28.6	71.4	0.0	0.0	96.4	3.6	3.6	85.7	10.7	25.0	64.3	10.7	7.1	71.4	21.4	7.1	82.1	10.7
窯 業・土 石 製 品	2.9	61.0	36.0	28.7	32.4	39.0	11.8	52.2	36.0	47.1	51.5	1.5	7.4	87.5	5.1	5.9	77.2	16.9	7.4	66.2	26.5	1.5	80.9	17.6	12.5	77.2	10.3
鉄 鋼・金 属	0.8	60.3	38.9	24.4	40.5	35.1	6.9	58.0	35.1	15.3	76.3	8.4	3.8	87.8	8.4	3.1	78.6	18.3	9.2	61.8	29.0	2.3	75.6	22.1	5.3	77.1	17.6
一 般 機 器	1.0	69.5	29.5	9.5	51.4	39.0	6.7	57.1	36.2	19.0	75.2	5.7	3.8	90.5	5.7	2.9	79.0	18.1	8.6	67.6	23.8	4.8	81.0	14.3	9.5	81.0	9.5
電 気 機 器	7.4	70.4	22.2	25.9	51.9	22.2	22.2	55.6	22.2	22.2	70.4	7.4	7.4	85.2	7.4	3.7	70.4	25.9	11.1	66.7	22.2	0.0	88.9	11.1	11.1	70.4	18.5
輸 送 機 器	9.1	70.5	20.5	34.1	47.7	18.2	13.6	63.6	22.7	22.7	68.2	9.1	6.8	81.8	11.4	9.1	79.5	11.4	13.6	65.9	20.5	13.6	70.5	15.9	9.1	79.5	11.4
その他の製造業	6.0	50.0	44.0	14.0	50.0	36.0	6.0	50.0	44.0	18.0	76.0	6.0	0.0	88.0	12.0	2.0	70.0	28.0	4.0	72.0	24.0	6.0	70.0	24.0	8.0	68.0	24.0

(非製造業)

項目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不变	悪化	増加	不变	減少	好転	不变	悪化	上昇	不变	低下	好転	不变	悪化	好転	不变	悪化	上昇	不变	低下	増加	不变	減少	増加	不变	減少
卸 売 業	5.5	65.5	29.0	25.5	46.5	28.0	11.0	60.5	28.5	41.0	51.0	8.0	4.5	82.5	13.0	3.0	80.0	17.0				5.5	83.5	11.0	11.5	71.5	17.0
小 売 業	3.8	58.4	37.8	18.1	45.1	36.8	5.7	52.1	42.2	37.5	52.4	10.2	0.6	77.8	21.6	1.0	76.2	22.9				2.2	83.2	14.6	7.0	74.6	18.4
商 店 街	3.2	58.9	38.0	15.2	51.9	32.9	7.0	57.0	36.1	48.1	48.7	3.2	1.9	81.6	16.5	0.0	73.4	26.6				1.3	88.0	10.8	10.8	76.6	12.7
サ ー ビ ス 業	9.7	74.7	15.5	32.1	47.7	20.2	14.1	64.6	21.3	32.5	65.3	2.2	6.5	83.4	10.1	4.0	88.1	7.9				7.9	79.8	12.3			
建 設 業	3.9	72.5	23.6	15.0	56.7	28.3	4.7	65.7	29.6	23.6	70.8	5.6		86.3	10.3	2.6	85.8	11.6				3.4	80.3	16.3			
運 輸 業	3.1	70.3	26.6	25.8	46.9	27.3	8.6	63.3	28.1	19.5	73.4	7.0	5.5	89.8	4.7	2.3	82.8	14.8				3.1	74.2	22.7			
その他の非製造業	6.9	79.3	13.8	24.1	58.6	17.2	10.3	69.0	20.7	34.5	12.00	0.0	10.3	86.2	3.4	6.9	82.8	10.3				3.4	96.6	0.0			

表7. 全国及び各地域別の【業界の景況・売上高・収益状況】(前年同月比)

(令和 7年 10月 末現在)

[全 国]

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不变	悪化	DI	増加	不变	減少	DI	好転	不变	悪化
全 体	4.2	64.0	31.8	-27.6	21.2	47.7	31.1	-9.9	8.4	57.8	33.7	-25.3
製 造 業	2.9	60.1	37.0	-34.1	20.0	45.9	34.2	-14.2	8.3	54.6	37.1	-28.8
非製造業	5.2	66.9	27.8	-22.6	22.1	49.1	28.8	-6.7	8.6	60.3	31.1	-22.5

[北海道・東北地方]

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、
山形県、福島県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不变	悪化	DI	増加	不变	減少	DI	好転	不变	悪化
全 体	2.3	65.4	32.4	-30.1	21.2	45.4	33.3	-12.1	7.8	54.2	37.9	-30.1
製 造 業	2.7	60.4	36.9	-34.2	18.9	42.3	38.7	-19.8	8.1	48.6	43.2	-35.1
非製造業	2.1	68.2	29.7	-27.6	22.6	47.2	30.3	-7.7	7.7	57.4	34.9	-27.2

[関東・甲信越地方]

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、
東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不变	悪化	DI	増加	不变	減少	DI	好転	不变	悪化
全 体	4.5	66.8	28.7	-24.2	22.3	48.9	28.8	-6.5	9.7	59.6	30.7	-21.0
製 造 業	1.9	65.7	32.5	-30.6	22.6	47.9	29.4	-6.8	9.4	58.9	31.7	-22.3
非製造業	6.4	67.6	26.0	-19.6	22.0	49.6	28.4	-6.4	9.9	60.1	30.0	-20.1

[東海・北陸地方]

静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、
石川県、福井県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不变	悪化	DI	増加	不变	減少	DI	好転	不变	悪化
全 体	4.3	59.4	36.3	-32.0	17.5	50.3	32.2	-14.7	6.6	57.4	36.0	-29.4
製 造 業	3.6	51.8	44.6	-41.0	14.9	46.7	38.5	-23.6	5.6	50.8	43.6	-38.0
非製造業	5.0	66.8	28.1	-23.1	20.1	53.8	26.1	-6.0	7.5	63.8	28.6	-21.1

[近畿地方]

滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、
和歌山県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不变	悪化	DI	増加	不变	減少	DI	好転	不变	悪化
全 体	4.5	61.5	34.0	-29.5	22.3	46.2	31.6	-9.3	8.5	55.5	36.0	-27.5
製 造 業	2.6	59.0	38.5	-35.9	23.9	42.7	33.3	-9.4	8.5	52.1	39.3	-30.8
非製造業	6.2	63.8	30.0	-23.8	20.8	49.2	30.0	-9.2	8.5	58.5	33.1	-24.6

[中国地方]

鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不变	悪化	DI	増加	不变	減少	DI	好転	不变	悪化
全 体	5.0	65.3	29.7	-24.7	25.5	42.3	32.2	-6.7	10.9	55.6	33.5	-22.6
製 造 業	6.1	57.9	36.0	-29.9	22.8	43.0	34.2	-11.4	11.4	49.1	39.5	-28.1
非製造業	4.0	72.0	24.0	-20.0	28.0	41.6	30.4	-2.4	10.4	61.6	28.0	-17.6

[四国地方]

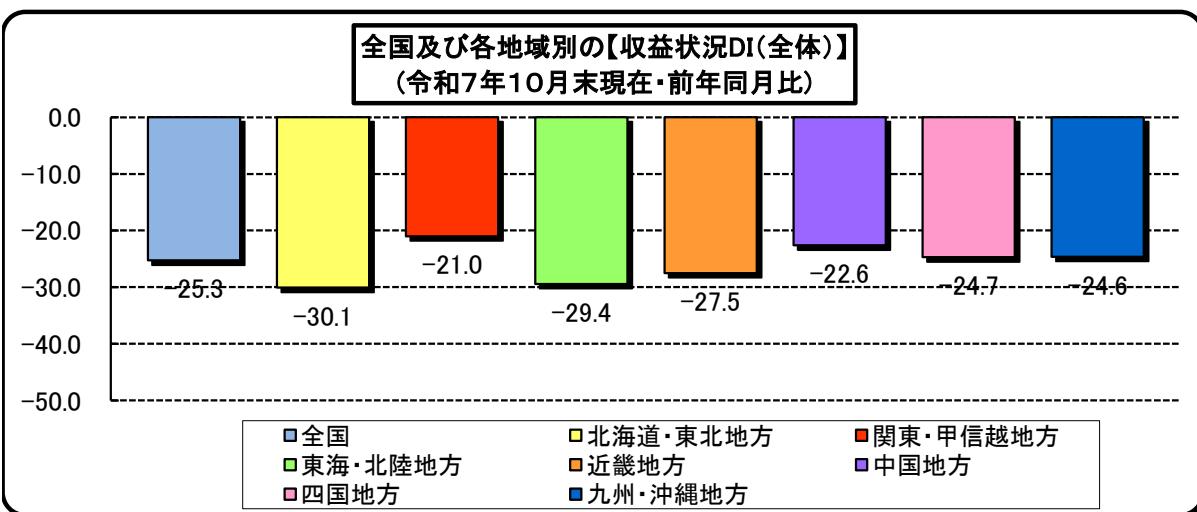
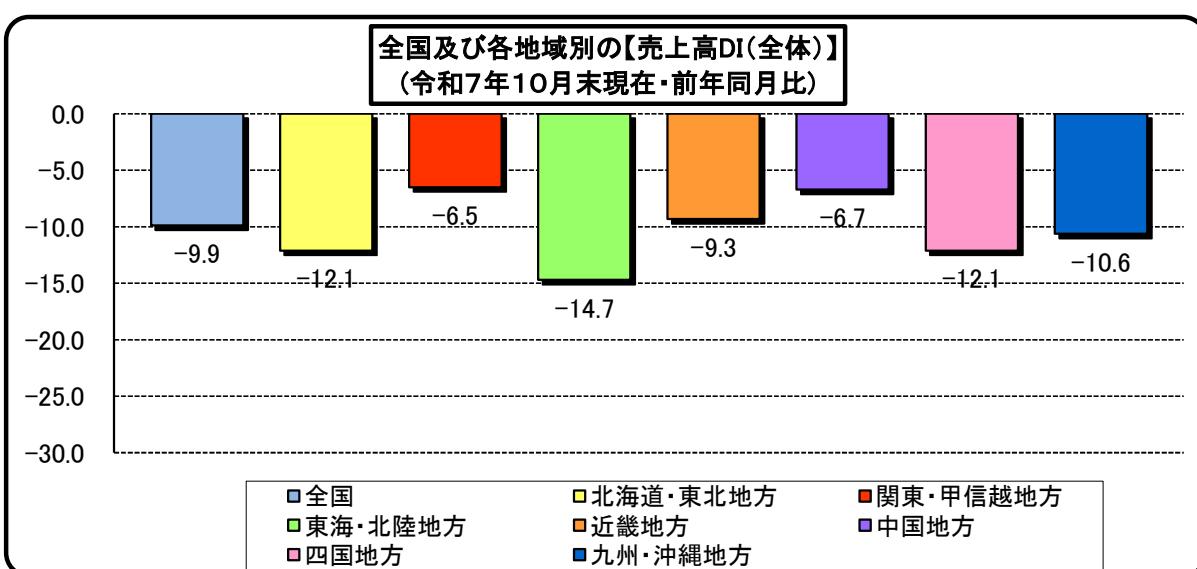
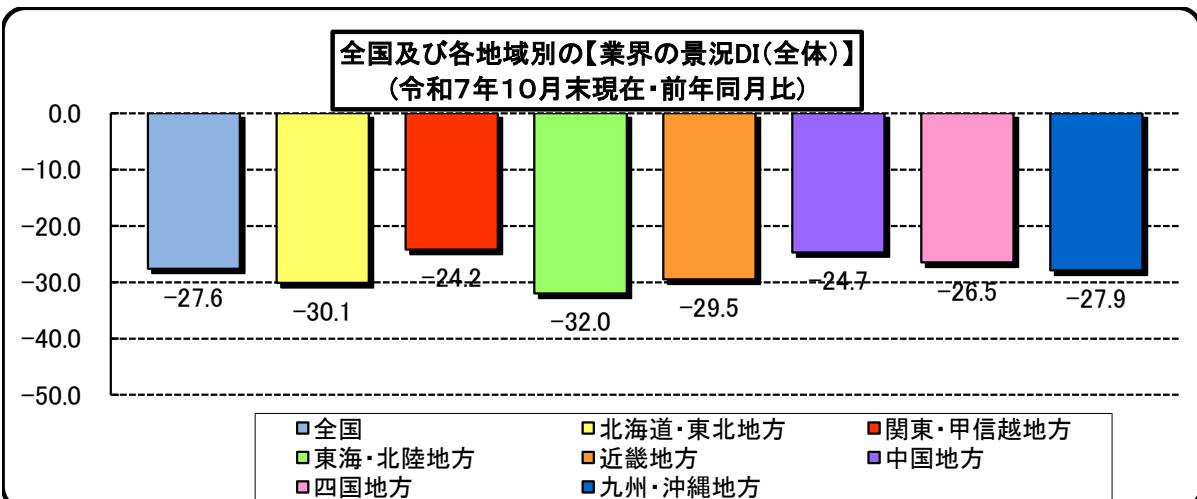
徳島県、香川県、愛媛県、高知県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不变	悪化	DI	増加	不变	減少	DI	好転	不变	悪化
全 体	4.0	65.5	30.5	-26.5	17.8	52.3	29.9	-12.1	6.9	61.5	31.6	-24.7
製 造 業	3.8	62.8	33.3	-29.5	16.7	52.6	30.8	-14.1	6.4	61.5	32.1	-25.7
非製造業	4.2	67.7	28.1	-23.9	18.8	52.1	29.2	-10.4	7.3	61.5	31.3	-24.0

[九州・沖縄地方]

福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、
宮崎県、鹿児島県、沖縄県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	業種	好転	不变	悪化	DI	増加	不变	減少	DI	好転	不变	悪化
全 体	4.6	62.9	32.5	-27.9	21.1	47.2	31.7	-10.6	7.9	59.6	32.5	-24.6
製 造 業	1.4	61.9	36.7	-35.3	19.0	44.9	36.1	-17.1	8.2	59.2	32.7	-24.5
非製造業	6.8	63.5	29.7	-22.9	22.5	48.6	28.8	-6.3	7.7	59.9	32.4	-24.7



[北海道・東北地方]

北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県

[関東・甲信越地方]

茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県

[東海・北陸地方]

静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県, 石川県, 福井県

[近畿地方]

滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県, 和歌山县

[中国地方]

鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県

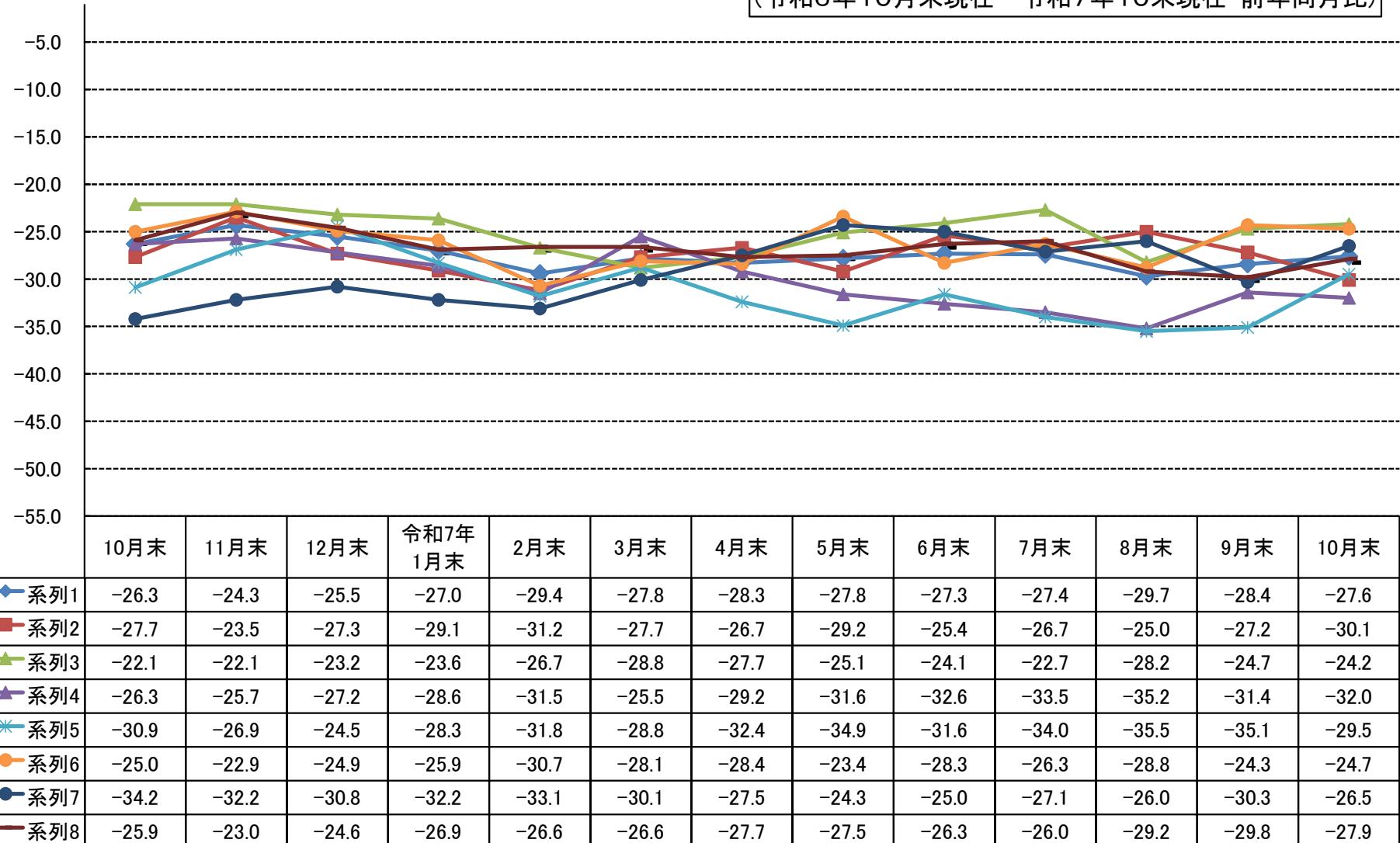
[四国地方]

徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県

[九州・沖縄地方]

福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)の推移】
(令和6年10月末現在～令和7年10月末現在・前年同月比)



[北海道・東北地方(系列2)] 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

[関東・甲信越地方(系列3)] 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県

[東海・北陸地方(系列4)] 静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県

[近畿地方(系列5)] 滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県

[中国地方(系列6)] 島根県、岡山県、広島県、山口県

[四国地方(系列7)] 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

[九州・沖縄地方(系列8)] 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

※系列1は全国の値です。

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品

1. <青森県 菓子>
原材料の値上げが一段と進み経営状況は厳しい。売上については現状を維持。年末に向け、卵の値上がり、イチゴ・米の不足が予測され厳しい。また賃上げによる経営難も予想される。
2. <千葉県 パン・菓子>
引き続き仕入価格は高騰しているが、少しずつ価格に転嫁されている商品もある。原材料によっては前年より倍以上の価格になっているものもあり、どう価格に反映させていかなければよいか分からぬ。
3. <静岡県 製茶>
農家の減少、抹茶への転換、生産量の減少もあり、原料(荒茶)価格が高騰しているので、例年通りの量を確保するために資金繰りは厳しい状況が見受けられる。
4. <富山県 パン>
商品価格を値上げすると売れ行きが悪くなってしまったため、価格転嫁はまだ不十分である。
5. <石川県 パン・菓子>
地元客は不变、観光客は戻ってきており、金沢駅内のお土産屋においては売上が微増ではあるが増加傾向にある。その他として材料費や人件費が上がっており価格転嫁せざるを得なくなっている。
6. <愛媛県 パン>
原材料価格の上昇は勢いが落ち着きつつはある。利益を考えると、もっと売価を上げたいところだが、上げすぎると販売数量の低下につながるため、売価に完全には転嫁出来ていない状況。

織維工業

7. <福井県 織物>
当業界においては価格転嫁への対策を講じていくことも重要であるが、発注そのものが減少傾向にあることを問題視しており、産地全体で業界の活性化に向けた新規事業等に着手する必要がある。
8. <高知県 帆布製品>
原材料の高騰を販売価格への転嫁が出来つつあると思われる。製品の値上げは落ち着いた雰囲気ですが、まだ厳しい状況である。
9. <福島県 縫製>
夏が長く、秋が短いため、秋物が全く売れない状況。このような状況のため、工賃の値上げ交渉は難しい。
10. <山梨県 織物>
前年同月と比べ景況感は▲20%となった。物価高騰や燃料価格の高止まり、水道光熱費の値上げによる家計負担の増加が、消費活動における節約志向を強めている。
11. <島根県 アパレル等>
海外生産移行や低価格輸入品との競争で国内受注は縮小し、工場稼働も低下。原材料・人件費・光熱費の高騰で採算確保が難しく、工賃が上がっても利益改善はまだ至らない状況。
12. <徳島県 縫製>
縫製工場では労働賃金の低さや厳しい労働条件から若手の確保が困難になっている。熟練技術者の高年齢化と引退が進一方で、後継者の育成が追つかず、貴重な縫製技術の喪失リスクが高まっている。

木材・木製品

13. <秋田県 家具建具>
前月と同様に低調な状況が続いている。大都市圏では一部飲食店や小型物販施設向けの案件が動き出しているものの、本格的な需要回復には至っていない。
14. <神奈川県 家具>
販売価格の上昇により、売り上げはやや増加傾向にある企業も多いが、原材料価格の上昇までには価格転嫁が進んでおらず、収益状況はやや厳しい状況である。
15. <三重県 木材>
建築基準法改正による建築確認業務の停滞も正常化してきているが、国産材製品の荷動きも低調で人件費や配送料等のコスト高騰等もあり、依然として厳しい経営環境が続いている。
16. <和歌山県 家具・装備品>
組合員の動向は経営者及び作業従事者の年齢が高齢化し、後継者の育成も不景気を背景とした良くない状態である。業界の問題点としては住宅着工数の減少及び工期の遅延化が際立ってきている。

17. <福岡県 家具 >

物価高騰による消費マインドの冷え込みの影響は、家具業界にとってかなり厳しい状況にある。

18. <福岡県 家具 >

組合員ごとに仕事量の差が出ている。従来本業の建具受注だけでは非常に厳しい。汎用の建具だけではなく、付加価値の高い内装装飾製品まで踏み込んで提案している組合員は、受注を確保している。

紙・紙加工品

19. <北海道 加工紙 >

10月1日からの段ボール原紙・板紙の値上げについては、アナウンスだけで全く進展していない。また、需要も低迷しており厳しい経営環境が続いている。

20. <群馬県 紙製品 >

長引く人手不足、燃料や電気料金の値上げが配送運賃や製造経費に影響し、ますます深刻。最低賃金改定の負担も感じており、価格転嫁の重要性を感じている。

21. <岐阜県 紙加工品 >

最低賃金が上がったことにより、パート従業員が12月に働けない組合員が増えている。年収の壁に直面するパート従業員が増えているため、12月の操業が厳しい。

22. <愛媛県 紙製品 >

再び原紙の値上げ+10%以上が発表されている。需要減の中、製紙メーカーは採算割れを理由に値上げを強行してきている。今後も値上げが持続的に続けられると予想される。

23. <茨城県 段ボール >

一部の大手製紙メーカーが材料の値上げを発表しているため、今後中小企業に対して値上げをしてくることが予想される。今後、毎年値上げの覚悟をせざるを得ない状況である。

24. <大阪府 古紙収集加工 >

製紙メーカーは物流費や人件費の高騰で10月より価格修正を打ち出した。また10月に入り一部段原紙メーカーでは生産を増ため古紙需要は期待できるが、新聞古紙・雑誌古紙の収集は芳しくない。

印刷

25. <滋賀県 印刷 >

10月からの資材値上がりと最低賃金上昇で利益が確保出来ていない。上昇分を販売価格に反映するには時間がかかり、印刷物の長期的な需要低迷が續くなか値上げに踏み切れない実情もある。

26. <新潟県 印刷 >

物価上昇によりコストが上がっているが、印刷業に関しての価格転嫁は遅れている。さらに人件費を上げなければならず、価格転嫁が急務となっている。

27. <岐阜県 印刷 >

値上げの交渉をする組合員もある中、需要が低迷しており受注を確保するために、値上げせず価格据え置きで対応するという組合員も出てきている。価格転嫁は本当に難しい環境である。

28. <愛媛県 印刷 >

依然、仕入れ材料関係の高騰は続いているが、価格転嫁が出来るかが課題。雇用は必要人員が採用出来ていない傾向にある。打開策は夫々が付加価値を高めていくこと。

29. <熊本県 印刷 >

材料費高騰が続いているが、益々利益幅が厳しくなってきている。

30. <宮崎県 印刷・同関連 >

取引先より、10月から用紙が値上げされるとの通知があった。現在のところ、実行に移されている事例はほとんど見られないが、近いうちに値上げが実行されることは確実であると見られている。

化学・ゴム

31. <岡山県 ゴム >

労務費の価格転嫁については難航していたがほぼ決着。新下請法への対応についてもほぼ完了。2026年1月以降の資金繰りに影響あり。

32. <神奈川県 石油製品 >

組合員から「原材料、荷造運賃及び人件費増加分の価格転嫁が課題」、「全体としては動きが出できた感じを受けるが、見込み案件が多く、なかなか売上に繋がっていない」との情報が寄せられた。

33. <奈良県 プラスチック >

米国関税の影響が不透明ななか輸出関連や自動車関連では出荷抑制の動きがみられる。さらに人手確保のため賃上げが求められる一方で、自動車産業からは逆に値下げ要請が寄せられている。

34. < 大阪府 セルロイド・プラスチック製品 >
文具関係における価格の転嫁は進んでいるが、価格上昇により新規仕入先を増やす傾向にある。そのため、販売数量が減少してしまい、単価の上昇を行っても全体の売上が変わらない状況である。
35. < 兵庫県 ゴム製品 >
現状、好転する材料が乏しい。季節性を含んだ商品でもあることから天候不順が大きく売り上げに影響してくれる。また、物価高が継続する状況で消費者の買い控え傾向が更に強まりつつある。
36. < 島根県 プラスチック製品 >
新規案件、移設、更新等の引き合い、手配も多く景況感としては良好。難燃剤の価格高騰により材料価格改定(上昇)が非常に高頻度で実施され、その対応に忙殺されている状況が継続している。

窯業・土石製品

37. < 北海道 砕石 >
販売価格の上昇は見られるものの、燃料費、運賃及び人件費等のコストが依然として高くなっていることから、収益の好転には至っていない。
38. < 山梨県 骨材・石工品 >
一部地域を中心に今年度20%程度の値上げを実施した。物価上昇や設備老朽化への対応など支出も多く、収益改善にはつながっていない。
39. < 鳥取県 生コンクリート >
求人に対する応募が依然として少なく、特に若手人材の確保に苦慮しており、今後の事業継続において課題となっている。
40. < 山口県 コンクリート製品 >
4月に値上げを実施したが、調査会の価格が上がらず発注者（官公庁）へ反映されていないため、公共工事の製品単価は値上げ前の金額となっている。
41. < 千葉県 生コン >
現場での人手不足解消のための働き方改革である週休二日制の導入より工期の遅れが出てきている。原材料費及び人件費の高騰が経営を圧迫しており、さらなる生コン価格への転嫁が必要である。
42. < 長崎県 陶磁器 >
前年同月比において売上高は変化なし、収益状況及び資金繰りは共に悪化。原材料費の高騰で収益が悪化し、受注に対して生地業者の減少による生地の納入の遅れで生産に遅れが出ている。

鉄鋼・金属

43. < 青森県 鉄鋼 >
工場稼働率の企業規模によるバラツキが拡大。首都圏や他県では建設計画の延期や中止が頻発。同様に県内大型物件でも材料手配後にストップがかかり、製作の計画や工場稼働へも大きく影響した。
44. < 新潟県 ハウスウェア >
消費者の節約志向は依然続き、価格転嫁で値上をすると、売上が減少するという悪循環が起きている。人件費や諸経費が増え、収益面は厳しい業況である。
45. < 岐阜県 鑄物 >
特に外国人労働者に対し、労働安全対策を今まで以上に行っている。防衛関連産業が忙しくなってきた。職場環境の整備や効率化、求人対策のため、設備投資を積極的に行う傾向にある。
46. < 岐阜県 金属製品 >
刃物鋼材の卸事業所では、鋼材価格が値上がりしている中、価格転嫁ができていなかったため赤字になったことから、取引事業所と交渉し数年ぶりに値上げをした組合員もある。
47. < 和歌山県 金属製品 >
前年同月比で売上高は約3%増加した。価格転嫁は満額とは行かないが要求の半分ほどは転嫁出来ている。しかし、人材の確保にはまだ問題が残っている。
48. < 和歌山県 金属製品 >
長年の技術と職人力を持つ一方で、設備更新や人材確保の遅れが課題となっている中小企業が多く、後継者不足や人手不足が深刻である。

一般機器

49. < 秋田県 金属加 >
依然として自動機金型等大口客先からの受注3割減の影響が大きい。回復には2年程度要する見込み。売上低迷により製造ラインの稼働状況も低調傾向にあり、1社が11月1日より完全休業に入る。
50. < 愛知県 めつき >
売上増加と不变は同数であったが、自動車では価格転嫁どころかコストダウン要請が再開しており、今後を不安視する組合員が多い。

51. <三重県 一般機器 >

景況は少しずつ良くなってきた。注文が増え売上も少し良くなった。底を這っていたのが上向きに転じた。自動車も工作機械の関係も受注が増えて収益状況は改善している。

52. <富山県 金属工作機械 >

今月も工作機械関連の受注が好調であり、受注高及び売上増加に影響している。全体的には前年同月と比べて受注量に変化はない。

53. <大阪府 生産用機械器具 >

業界の兆しは明るいが、未だ実感はない。品種ごとに好不調がはっきりとしている。組合員の状況としては、若年層の人手不足と、物価高・賃金上昇に対する対策が講じられていない様子である。

54. <愛媛県 鉄工 >

売上は前年並みを維持しているが、外部環境の悪化要因に変わりはない。特に為替の動向は再び円安が強まっている。このまま円安が続くと輸入品の価格が更に上昇しインフレが収まらない。

電気機器

55. <茨城県 重電 >

最低賃金の引上げ額があまりに大きすぎると感じている。町工場は価格の見直しに時間がかかる。国で最低賃金を決めないで個々の会社で決められるようにしてほしい。

56. <埼玉県 電気機器 >

ようやく新規事業も動き出し、売上高の安定を目標にしている。ただし相変わらず人手が不足しており、現在は残業や休日出勤などでもまかなっているが、今後の動きが課題となっている。

57. <山梨県 電気機械器具 >

前年同月と比べ売上は▲15%、景況感は▲20%となった。半導体業界全体では低迷が続き、先行きの見通しも厳しく、来年以降も回復は難しいとの声が多い。

58. <愛知県 配電盤 >

原材料・部品の価格高騰による製品業界への価格転嫁は上手くいっている。しかしながらこの状態は長くは続かないと見る。

59. <広島県 電気機械器具 >

売上はかろうじて前年並みを維持しているが材料費の高騰などにより収益性は悪化している。また、自動車業界の動きが低調なため、工作機械の需要も鈍化している。

60. <三重県 電気機器 >

重要な取引先メーカーが11月末で廃業と連絡があり、頭が真っ白になっている。これから製造はどう苦難を乗り切ればいいかわからない。受発注も伸びが無く80%の稼働で推移している。

輸送機器

61. <静岡県 輸送用機械器具 >

オランダに本社を置く中国系半導体メーカーからの半導体の供給が滞っていることによる影響が、1~2カ月ほど続くと予想されている。

62. <島根県 自動車部分品 >

10月の売上額は前期比で16%の増となった。内容としては一般商社向けや新規取引案件が増加したことが大きい。自動車向けについてはほぼ横ばいの状況。

63. <山口県 鉄道車両・同部品 >

最低賃金の急激な上昇による人件費や原材料費・電気料等の高騰及び借入金の金利上昇もあり、収益面で厳しい状況が続く見通しである。

64. <愛媛県 造船 >

インフレの進行により、建造コストは上がり続けている。内航船を建造する造船所は円安のメリットを受けにくいため、今も厳しい状況が続いている。

65. <茨城県 自動車部品 >

全体的に売上が減少傾向にあり、先行きを見通すことが難しい状況となっている。

66. <三重県 輸送機器 >

自動車部品は昨年比同程度、若干の安定がみられる。また、新規部品で売上増加している面もあるが、既存品は今後減少傾向は変わらない。

その他の製造業

67. <秋田県 漆器 >

インバウンド客はやや増加している。最近、頻発する熊の人身事故が紅葉シーズンの観光客減少につながらないか懸念される。

68. <秋田県 曲げわっぱ>
百貨店からの注文減少、実演販売での売上低下を実感している。物価高の影響で消費者の支出が必需品に偏り、贅沢品とされる工芸品の購入が控えられている状況である。
69. <福島県 漆器>
来店客による売上は大変良かった。購入に至らない客も多かったが、購入客の客単価は高かった。ネット通販は停滞。インバウンドの売上は良好で欧州系のインバウンドが多かった。
70. <兵庫県 その他>
生活必需品の高騰により、相変わらず鞄の消費購買力が落ち込み続けており、全体的に、不調傾向がつづいている。鞄製造については、生産高・売上高とも変更なく減少傾向である。
71. <和歌山県 その他>
原材料価格の高騰を踏まえ、値上げの安否を迅速かつ的確に判断できるように社内システムの構築にも注力している状態である。
72. <石川県 漆器>
米国関税の影響で先行きが不透明である。輪島塗の生産活動も徐々に戻ってきているが、新規受注は減少傾向で、原材料は高騰している。

《非製造業》

卸売業

73. <福島県 卸売>
価格転嫁に関しては課題が残る。川下の印刷業者が厳しい経営状況にあるため、価格改定への理解が得られにくい状況が続いている。
74. <群馬県 各種商品卸売>
製紙各社による価格改定が実施され、仕入価格の上昇が続いている。コスト上昇分を十分に転嫁できず、増収減益となっており、採算性の確保が喫緊の課題となっている。
75. <埼玉県 卸売>
建設資材関連では、資材調達コストの上昇分が納入先への価格転嫁として浸透しつつあり、金額ベースの売上高は増加傾向にあり、利幅も拡大している。
76. <兵庫県 建築材料・鉱物・金属材料等卸売>
11月12月価格改定のメーカーが多い。材料費高騰、人件費改訂の影響かと思われる。
77. <福岡県 生鮮魚介卸売>
飲食業界では、人材確保が難しくなっているように思える。若い人が飲食関係への就職を敬遠しているように見える。
78. <熊本県 各種商品卸売>
原料価格は安定傾向だが人件費や配送コストの上昇で価格改定をしたいが、価格転嫁が難しい情勢が続いている。建設関連企業のほとんどが従業員の高齢化と確保が懸念事項となっている。

小売業

79. <富山県 ガソリンステーション>
ガソリン暫定税率廃止が決定。引下げ前の高値在庫を売り切るには一定期間要することから、短期間での引下げは経営の打撃となる恐れがある。年末と重なるため現場の混乱が懸念される。
80. <石川県 燃料>
ガソリン販売数量は減少傾向にあり、収益状況もそれに伴い低下している。また、年末のガソリン暫定税率廃止が決まり、業界としては廃止日までの混乱を懸念している。
81. <奈良県 配置薬>
取扱商品の製造終了に伴い売上が低迷している。代替商品の導入を進めているものの、売上への反映には時間を要している。そのため廃業者の増加と組合員数の減少傾向が続いている。
82. <和歌山県 その他>
素材やエネルギーの高騰と円安によって輸入時計や宝飾品はもちろんのこと国内生産の品物も価格上昇を続けています。需要増加での価格上昇ではない為、売上が付いていない。
83. <香川県 石油>
年内でガソリンの暫定税率が廃止されることが決まった。現場での混乱を防ぐため、廃止までのプロセス、スケジュールなど、県内SS約270カ所にポスターを配布する等で周知を行う。
84. <山形県 野菜>
新米の流通が始まったが、高値傾向に加え生活必需品の値上げも続き、消費者の節約志向は依然として根強く、消費喚起にはつながっていない。

商店街

85. <京都府 京都市>
都心部の商店街で外国人観光客の増加があり、店舗の入れ替わりが激しい。京都市は観光地化による都心部の生活の質の変化にもっと目を向けるべきではないか。
86. <沖縄県 那覇市>
現在は「モノ」が高騰しており、「サービス」が高騰に反映されることが鍵。「モノ」の高騰要因は、円安・原料・エネルギー（悪いインフレ）。「サービス」の高騰要因は、賃金・消費意欲（良いインフレ）。
87. <宮城県 仙台市>
物価高と人手不足に追い打ちをかけるような度重なる値上げに対し、特に飲食店から嘆きの声が上がっている。
88. <秋田県 湯沢市>
物価高や少子高齢化、ネット販売の増加などの影響で、商店街を取り巻く環境はこれまでにないほど厳しい。人員削減や経費節減などの対策は既にやり尽くした感があり、新たな経営革新が求められる。
89. <山口県 宇部市>
デパート等もなく、人の流れがない中での物価高騰・人件費の値上げ等で商店街の店舗は厳しい状況である。
90. <香川県 丸亀市>
物価高騰を受けて、10月は売上が全体的にダウンした。ハロウィン行事で活気を取り戻したかったが例年の半分程度と不調に終わった。

サービス業

91. <岩手県 建物サービス>
最低賃金大幅UPへの対応準備に加え、慢性的な人手不足が重なり、依然として景況は厳しい。また、価格転嫁交渉においては、一定の理解は示されているものの、厳しい交渉が続いている。
92. <長野県 旅館ホテル>
外国人観光客の増加により宿泊客等も増加。光熱費や諸経費の値上がりにより宿泊料金は値上げ傾向。常連客との兼ね合いで、据え置きしているような旅館等は収益状況は良くない。
93. <佐賀県 旅館>
10月売上は昨年同月比で110~120%と増加した施設が多く、堅調に推移。11月の予約も順調である。仕入れ価格の上昇や最低賃金改定による人件費の増加で収益率は落ちている。
94. <徳島県 ビル管理>
最低賃金改定を見据えた契約先との本格的な価格交渉を行っているが厳しい状況。ビルメンテナンス業は労働集約的産業であるため人手不足への対応も必要であり、コスト削減も限界に近づきつつある。
95. <愛媛県 造園>
例年この時期から剪定職人不足が嘆かれるが、職人の高齢化、若年者の離職も一因となり、剪定依頼主の高齢化も影響して「個人の庭の庭じまい」が一般的になりつつある。
96. <秋田県 旅館ホテル>
国内客、国外客ともに減少傾向にある。最近のクマ報道により、外出控えが出始めているものと思われる。

建設業

97. <岐阜県 鉄構造物>
建設会社は人手不足によりこれ以上の案件は受注出来ないと言われているのに対し、下請である我々の業種は需要が足りないという極めてアンバランスな状態が続いている。
98. <富山县 電気工事>
材料費、人件費等コスト増加分も見積りに転嫁されているが、今後更なる材料費の値上げが見込まれ、労働力不足の中、働き方改革などにより、収益悪化が懸念される。
99. <奈良県 鉄構>
鉄骨工事の見積案件は依然として少なく、鉄骨単価はさらに下落している。工事の納期についても、引き続き厳しい状況が続いている。
100. <兵庫県 職別工事>
事業所により格差が生じている。人材不足（人手不足）が続いている。確保に苦慮している。
101. <大分県 総合建設>
人手不足問題のため担い手の確保・育成が課題になっており、若者等に向けた業界のイメージアップが必要となっている。また、「働き方改革」や「生産性向上」の取り組みが課題となっている。

102. <鹿児島県 管工事 >

今年度上半期の住宅着工戸数が前年度マイナス26.5%と落ち込みが激しい。過去最低だった昨年度の戸数を下回ると予想されることから、引き続き厳しい経営を強いられるものと予想される。

運輸業

103. <秋田県 トラック >

軽油価格は4か月ぶりに下落した。荷動きは前月の不振から持ち直し、組合員全体で前月比130%と回復傾向を示しているが、前年同月比では依然として約30%減と低水準にとどまっている。

104. <山梨県 道路貨物運送 >

夏の繁忙期が過ぎ、年末に向けて荷動きは落ち着いている。時間外労働規制への対応は各社で進められているものの、そのコストを十分に運賃に転嫁できておらず、景況感の改善は見られない。

105. <大阪府 貨物運送 >

資材業者からの値上げ交渉があり、来期には資材価格の値上がりは必定となった。引越料金の更なる価格転嫁が必要となるが、果たして消費者に受け入れてもらえるか不安である。

106. <島根県 道路貨物運送 >

荷動きの停滞、コスト上昇、価格転嫁の難航、収益悪化、そして人材確保の困難という複合的な課題が絡み合いうなか、当組合組合員にも廃業を余儀なくされる事業者が出てきている。

107. <徳島県 貨物運送 >

青果は天候不順により作物の収穫が遅れているよう、輸送が減っている。ドライバー不足はかなり深刻な状態で、人手不足のため、実動率の低下が進んでいる事業者の声が多く聞かれる。

108. <栃木県 貨物自動車運送 >

価格転嫁ができている一方で、いまだに安い運賃を提示してくれる依頼もある。貨物の物量が多くなると見込んでいるが、一方で人件費、燃料費、修理費、タイヤ費の高騰などが厳しい。

その他の非製造業

109. <群馬県 砂利採取 >

出荷量について、前年同月比約90%で推移し、生産量については、前年同月比約85%で推移。輸送力と原石の確保は依然として厳しい状況にある。

110. <神奈川県 質屋 >

貴金属価格が史上最高となったが、買取店の増加で、質屋へ売る人は少なくなっている。ただ、質草としてはその価値が上がったので、融資額も上がり、質屋の売上げ上昇に結び付いています。

111. <新潟県 砂利採取 >

客先の需要想定が半減し、当組合の出荷想定も大幅な下方修正を余儀なくされている。道路関係の新規発注は、年度末の補正予算での工事発注まで見込めない状況となっている。

112. <兵庫県 物品賃貸 >

新年度の官公庁系病院施設予備予算の提出時期であるが、商品に対する単価での値上げには、限界が来ている。価格の仕組みそのものを一新して、提案していく必要に迫られている。

113. <福岡県 貸金・クレジットカード >

質屋の本業は物品を預かり金利をいただく商いであったが、今は品物を買取、店頭やネットで販売することが質屋の本業へと変わりつつある。

114. <広島県 不動産 >

不動産市場については、人材不足による新築工事の遅延などにより戸建住宅・共同住宅等の販売が減少。マンション販売についても、新築・中古マンションともに売れ行きは低調となってきている。